

前回定例会（平成31年2月6日）以降の主な動き

平成31年3月6日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 日本の高速炉は民間の創意工夫を活かした研究開発体制へ～高速炉「戦略ロードマップ」【2月6日公開】
 - 「高速炉」の意義と、「もんじゅ」以降の日本の戦略
 - 今後10年の研究開発のポイントを示した「戦略ロードマップ」
- (2) 【インタビュー】「“主力電源化”をめざす太陽光発電のコミットメント」—平野敦彦氏（前編）【2月8日公開】
- (3) 【インタビュー】「分散型電源の強みを活かして、太陽光発電は次なるステージへ」—平野敦彦氏（後編）【2月13日公開】
- (4) 廃炉からのゴミをリサイクルできるしくみ「クリアランス制度」【2月15日公開】
 - 原発から出る「ゴミ」は放射能レベルに応じて分類
 - 人の健康に対する影響を無視できる放射能レベルであることを確認する制度
 - クリアランス制度の活用促進に向けて
- (5) 住宅用太陽光発電にせまるFIT買取期間の満了、その後どうする？【2月19日公開】
- (6) 海洋資源の活用をめざして、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」を改定【2月21日公開】
- (7) 日本主導でスタートした、“世界エネルギー・環境イノベーションフォーラム”「ICEF」企業が連携して取り組む、これからの省エネ【2月26日公開】
- (8) 【インタビュー】「廃炉の工程は、より長期的な視点に立って見るべき」—エイドリアン・シンパー氏（前編）【2月28日公開】
 - 事故直後に比べて大きく改善された福島第一の現場の様子
 - 廃炉までの道のりに想定される3つの課題とは
 - 廃炉の進捗による環境への影響とは

(9) 太陽光発電の「未稼働案件」問題をクリアする、新たな対応が決定【3月5日公開】

※スペシャルコンテンツ

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

2. 電気事業関連

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会（第1回）【2月21日開催】

- ・脱炭素化社会を実現するにあたり、電力インフラのレジリエンス向上、新技術を取り込んだ形で持続的な安定供給体制の構築について検討を行う。
- ・第1回は、電力ネットワークをめぐる最近の動向と今後の進め方等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／原子力小委員会（第19回）【2月22日開催】

- ・エネルギー基本計画において示された原子力分野に関する方針を具体化すべく、必要な措置のあり方について検討を行う。
 - ・第19回は、これまでの原子力の自主的な安全性向上に係る取組等について議論。
- ※参考資料の中で「地域の会」を紹介。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ（第6回）【2月28日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第5回は、ガス卸供給、一括受ガス、LNG基地の第三者利用について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会（第29回）【2月28日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第29回は、容量市場、非化石取引市場等について議論。

○次世代技術を活用した新たな電力プラットフォームの在り方研究会（第6回）【3月4日開催】

- ・電力ネットワークが直面する、系統需要の伸び悩みによる収入の低迷、大規模災害対応を含むレジリエンスの強化、再生可能エネルギーの「主力電源化」への対応等について、テクノロジーや新ビジネス等の新たな知見も得るべく、電力以外の有識者やヒアリングも交えた様々な視座からの検討を行う。
- ・第6回は、海外の託送料金制度、次世代電力供給プラットフォーム等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／工場等判断基準ワーキンググループ（意見）【2月8日公表】

- ・エネルギーミックスにおける省エネルギー見通しを実現するために必要となる工場等判断基準にかかる所要の制度設計について検討を行う。
- ・今年度の審議内容を取りまとめ「意見」として公表。

○地域社会における持続的な再エネ導入に関する情報連絡会（第2回）【2月25日開催】

- ・地域社会において持続的に再生可能エネルギーが利用されていくための関係者間による情報共有を目的とする連絡会。
- ・第2回は、再エネの地域共生に向けた自治体条例のあるべき姿について、地域循環共生圏の形成や分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組等について講演、質疑応答を実施。
※Skyp アプリを利用したインターネット上での参加も実施。

- 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／洋上風力促進ワーキンググループ及び交通政策審議会／港湾分科会／環境部会／洋上風力促進小委員会 合同会議（第3回）【2月28日開催】

- ・経済産業省及び国土交通省において、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域の指定や公募による事業者選定に関する具体的な運用方法等について検討を行う。
- ・第3回は、再エネ海域利用法に基づく公募による事業者選定について議論。

4. その他

- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業／中間評価検討会（第2回）【3月1日開催】

- ・経済産業省技術評価指針に基づく、国内石油天然ガスに係る地質調査等の評価を実施。
- ・第2回は、技術評価報告書（中間評価）（案）について検討。

- 高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発及び高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金に係る中間評価検討会（第2回）【3月4日開催】

- ・経済産業省技術評価指針に基づく、国内石油天然ガスに係る地質調査等の評価を実施。
- ・第2回は、「高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発事業」技術評価報告書（中間評価）（案）等について検討。

- 北海道地域エネルギー・温暖化対策推進会議（第13回）【3月4日開催】

- ・北海道地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進する。
- ・第13回は、国からの情報提供、会議構成機関からの情報提供等。

●総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会（第26回）《3月7日開催予定》

- ・資源・燃料施策の諸課題について審議を行う。
- ・第26回は、資源・燃料政策の今後の重点、災害時の燃料供給の強靱化に向けた対策と進捗状況について議論。

5. 公募情報（公募中の原子力、地域関連のみ）

○平成31年度「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発（沿岸部処分システム評価確証技術開発）」に係る企画競争による委託先の公募について

【公募期間：平成31年2月6日～3月8日】（説明会終了）

○平成31年度「原子力発電施設の制度整備のための国際協力事業費補助金」に係る補助事業者の公募について

【公募期間：平成31年2月20日～3月12日】（説明会終了）

（以上）